

極秘

(七一三)

解 第 7 回公開

アチソン大使に對する演説 昭二二、七、二四

最近予備會議開催の報もありこの新聞公式に日本の希望のあるところを語いて軍機保護の必要に言及したいと思ふ。有が許されるならば色々の問題につき具體的意見を述べ、非公式に提議したいと考ふるが自分の見るところでは主なる点は次の通りである。

一、平和條約作成の手續

平和條約作成の手續に於いて日本政府に對しその見解を表示する充分な機会を與えられたい。來るべき平和會議は我が國民にその手續が正しく公平なものであると納得させるよりな方法で行われることが望ましい。日本人がこれが押付けられた平和でなくして日本人自身が參與することを許されて出來た條約であるという風に感じ、その自由意思に基いてこれを承諾し且つ心からこれを遵守するといふように取對られることが最も重要なことであると信ずる。

外務省

平和條約の基礎

平和條約は國際法上の確立した原則に準拠して作成され、又それが大西洋憲章に述べられた公正な精神を具現するものであることが期待される。其中がマダガスカル會議は特に日本に對する機會を與へる目的をもつと認識されたのであり、日本がこれを受諾したることによつて戰争が停止したのである。而かも我々はこれを忠實に実行し來つたのであるから同盟軍が平和條約の基礎とせられ、且宣言中に日本に與えられた義務とその他の保障が平和條約中に含ましめられるものと信ずる。

二、條約の自主的履行

日本國民及び政府は一旦平和條約で受諾した義務はどんなことでもこれを完全に履行するといふ責任を担ひ能力ありと懸念する。従つて平和條約も日本に課した義務は日本をして自主的に實施せしむる範圍で取對されたい。

外務省

四 國際連合への加入

我々は平和條約が日本の速やかな國際連合への加入を規定することを望んでいる。我々は戦争と敗北の塵埃から今や悔悽した、自由な、平和に徹した國民として立ち上ろうとしている。かくて我が國民は國際連合に加盟することにより世界の進運に貢献することを熱望している。これは又武装を自日本國民に強い安全保障の應を與えるものと思ふ。

五 國內の平安と秩序

平和條約成立後は、現在の占領軍は撤退せられるより傳えられているが、この場合兵力はなくても適當な警察力があれば國內の治安を維持し得ると思ふ。

六 裁判管轄權

現在連合國國民は、日本の裁判權に服せず、あたかも治外法權的關係に立つてゐるところ、これは平和條約で當然調整されるものと期待している。

外務省

七 領土問題

ポツダム宣言によれば日本周辺の小島の帰属は、連合國側で定めることになつてゐるが、右決定に際してはこれら小島と、日本本土との間の歴史的、人種的、經濟的、文化的、緊密なつながりを充分考慮せられたい希望である。

八 賠償

賠償義務は如何に苦しいとしても履行する積りであるが、賠償の性格と範圍を決定される場合には特に左の二点について特別の考慮を拂われたい。

- (一) 日本をして自立經濟に到達し、一定の生活水準を維持することが可能なこと
- (二) 平和條約に定められた賠償の支拂によつて日本が戦争に関連して各國に與えた被害に対する責任を最終的に解除するよう

外務省

経済的制限

我々は非軍事化のために必要を制限を除く外は一切の経済的制限の撤去を希望している。日本経済の回復が促進され、日本が世界の復興と安定における積極的な一員となるために、貿易、海運（船舶及び航路）、漁業（漁業の様式及び漁業区域）、その他日本国民の正当な経済活動に対し苛重な制限を課さないことが希望される。

外務省

3

B'4.0.0.1

对日平和条约關係  
準備研究關係

第三卷

← 第一巻 →   ← 第二巻 →   ← 第三巻 →

目次

1. 平和条約の問題研究幹事会関係 自昭和 20 年 11 月	2. 国際委員会及び審議室設置運営方針 自昭和 21 年 8 月	3. 平和条約の時期及び手続 自昭和 22 年 6 月	4. 平和条約関係特殊問題に対する意見及び日本現状に 自昭和 22 年 6 月	関する資料 自昭和 22 年 6 月	外務省	5. 平和条約一般の見解 自昭和 22 年 6 月	6. 平和条約関係重要会議記録 自昭和 21 年 1 月	7. 平和条約後における日本の安全保障に関する 自昭和 21 年 1 月	各種論策 自昭和 22 年 10 月	8. 対日平和予備会議招請問題の現段階(調書) 自昭和 22 年 12 月	9. 対日平和会議招集問題の経過一覽表 自昭和 23 年 1 月
------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------	--	-----------------------	-----	------------------------------	---------------------------------	---	-----------------------	--	-------------------------------------

第五卷 ← → 第四巻 ← → 第四巻

19.	マシヨリテイピース対策研究作業	自昭和24年11月
18.	国際情勢の見通しと対日講和	自昭和24年12月
17.	平和条約に関する日本政府の一般的陳述(英文)	自昭和24年6月
16.	ドレーパー使節団と日本側関係者との会談	自昭和23年4月
15.	ドイツにおける民政移管の方式(調書)	自昭和23年10月
	正常国際関係への復帰	自昭和23年10月
	外務省	
14.	平和条約前におけるイタリヤの主権回復と	自昭和22年11月
13.	対日平和条約想定大綱関係	自昭和22年11月
12.	対日平和問題の経過及び現状(調書)	自昭和23年12月
	平和の問題(調書)	自昭和23年6月
11.	対日平和問題の現段階と平和条約前	自昭和23年6月
10.	対日平和の現段階(調書)	昭和23年6月

← 第六卷 ← 第六卷 ←

20	イタリヤ平和条約の成立の経緯とその内容 昭和25年1月
21	戦争状態終了の宣言関係 昭和25年1月
22	中ソ友好同盟条約の解説 昭和25年2月
23	講和条約の手續問題 昭和25年2月
24	平和条約と日本の領土 昭和25年2月
25	吉田総理・ピアソン加外相会谈準備書類 昭和25年2月 外務省
26	セパレート・ピース成立後における日本と講和条約 昭和25年3月
	不参加国との関係 昭和25年3月
27	最近の国際情勢について 昭和25年5月
28	平和問題に関する基本的な立場 昭和25年5月
29	戦後の日本の移り変り(調書) 昭和25年6月
30	戦争状態終了の宣言に関する総理の意向に対する説明 昭和25年6月



第七卷 ←

→ 第六巻

<p>31. 講和の心構え  昭和25年7月</p>	<p>32. 双務的単独講和方式に関する考察 昭和25年8月</p>	<p>33. 国際情勢についての考察 昭和25年10月</p>	<p>34. 講和問題に関する決議意見 要約書類 昭和24年2月</p>	<p>35. 参考資料 昭和21年3月</p>	<p>外 務 省</p>	<p>自昭和 年 月</p>	<p>自昭和 年 月</p>	<p>自昭和 年 月</p>	<p>自昭和 年 月</p>	<p>自昭和 年 月</p>	<p>自昭和 年 月</p>
------------------------------------	--	-------------------------------------	--	-----------------------------	--------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

6. 平和系の關係會合談話録

細目次

	(1)	松島次官極東委員側との会見資料	自昭和	年	月
	(2)	ホイットネー少将と会見(芦田大臣)	自昭和	年	月
	(3)	首相、外相のエヴァット濠外相との会談	自昭和	年	月
	(4)	鈴木横浜終戦連絡事務局長のアイゼルバカー	自昭和	年	月
	第八軍司令官との接触				
	外務省				
	(5)	芦田外相ドレパー陸軍次官との会談	自昭和	年	月
	(6)	芦田外相と英大使ガスコンニエ会談	自昭和	年	月
	(7)	芦田外相片山総理、西尾官房長官(中華)	自昭和	年	月
	民国王外交部長会談				
	自昭和				
	年				
	月				
	(8)	外務省四長老会談メモ(参院議長官邸)	自昭和	年	月
自昭和					
年					
月					

(1)

松島次官極東委談話の  
会見資料



昭和二十一年一月三十日

松島次官極東委員會委員備下ノ會見資料

除  
第 1 回公開

政務局第一課

民主的平和日本ノ建設ノ爲ニ我國カ直面シテ居ル諸困難ニ付テハ  
聯合軍司令部ニ於テ充分御調査ニナツテ居リ貴官ニ報告サレルコ  
トト存シマス。カラ今日ハ貴官ノ職務遂行ノ御參考迄ニ現下ノ我國  
ニトリ最モ重要ナル諸問題ニ付我方ノ實狀及希望ヲ率直ニ申上ケ  
貴官ノ御盡力ヲ懇請シタイト思ヒマス。

一、大皇制問題

日本國民の間に於ケル氏王主義的傾向の復在強化ニ就テハ政府モ國民モ皆ツテ之ガ實現ニ邁進シツツアル次第デアリマス。唯氏王主義政治の形態ハ申ス迄モ熟ク、各國民ノ歴史、傳統、國民性、文化殊ニ政治意識發達ノ程度如何ニ依ツテ之ヲ決ニスルコトハ自然デアリマス。

我國ニ於キマシテハ建國以來今日ニ至ル迄天皇が國ノ元首トシテ君臨シ主權在君セラレタテアリマスガ、天皇ハ氏ノ心ヲ以テ入御心トセラレ、兵官、八氏ノ辛酷ト世介ノ牛車トヲ荷忍シテトマシテ、ガ歸民の信忠デアリマシテ國民一般ハ日本ノ國體ヲ體現シタ氏王の政治ハ現代ニ於テハ立憲君主制ニ依ツテ取モリテ實現セフレ得ルモノト考ヘテ居ルデアリマス。即チ大皇制ノ理想の形態ハ、眞實のニハ所謂「八氏ニ成ル政治」ト一スルトムフノガ歸民多數ノ抱イテ居ル考ヘテデアリマス。

天皇ハ我民族ノ宗系、即チ永恆的主長デアラレ我皇族ノ正統的又化的、道德的ノ中心トナツテ居ラルルデアリマス。即チ大皇ハ我國ノ政治的安定力タルノミナラス我皇族ノ精神の源泉トナツテ居ラレルコトハ敢然タル歴史的事實デアリマス。我國ノ皇室秩序カ大皇制ノ下ニ於テ最モヨク維持セラレ居ルト考ヘラレルノハ此レガ爲デアリマシテ、從ツテ「一不ツタム」宣言ノ條に及ビテニ悉ク諸々ノ義務ノ履行モ、斯クテ、將來永遠ニ皇位継承權ハ、前代七代傳ニ於テハ立憲君主制トニ依テ取モリテ止シク、平和性ニ、國體ニ、且ツ健全ニ行ハレ居ルト元々、力今也、我國民ノ間に於テ是ナル判斷力ヲセツモノノ地念トナツテ居ル次第デアリマス。今也ニ云ツテ我國民ハ、適當ナ「フレ」キ一カ無イト必細カラ必細ハ足り勿イ氏デアリマシテ、大皇ハ長キ歴史ニ於ケル「フレ」キ一ノ御キヲ爲シテ居ルデアリマシテ、之レ無クシテハ我國ノ政治的ニモ皇室的ニモ皇位ニ在ルハ必ずタ入ナリト感測セラルルモノデアリマス。

此點ハ聯合國便ニ於テ日本管理政策ヲ遂行スル上ニ極メテ重要  
ト事項ト考ヘマスノヲ特ニ御留意ニ願フタイヒテアリマス  
一 經濟問題

現在日本ノ經濟ハ未ダニ虛脱状態ヲ脱シテ居リマセン。勿論我  
ガ政府トシマシテハ、一日モ早ク日本ノ經濟ヲ正シイ軌道ノ上  
ニ上ゲテ、再建ノ實ヲ望ム様日夜努力シテ居リマスガ如何  
ニセン荒廢シ切リタル我ガ産業ト將來ノ見込付カザル爲ノ人心  
不安トハ此ノ努力ガ徒勞ニ終ラザルヲ得ナイ危險ヲ招イテ活  
マス。  
人心安定ノ爲ノ精神的御援助ト産業回復ノ爲ノ物質的御援助  
ヲ切ニ希望セラルル次第デアリマス。就テハ以下ニ述ベマス諸  
項ニ就キ特別ノ御配慮ヲ賜リタイト存ジマス  
(4) 食糧輸入許可ノ促進

日本ノ生産萎縮ト人心不安トノ根本原因ガ食糧ノ不足ニ在リ  
可スコトハ、萬人ガ認メテ居ル處デアリマス、且下聯合國總  
司令部ニ穀物三百萬屯餘ノ輸入ヲ懇請シテ居リマスガ之ニ副  
シテハ輸入ノ時期カ最も重要デアリマシテ國民ノ行先不安ノ  
解消致シ之ニ伴ヒ惹起スル經濟的不安ノ一掃ハ日本經濟再  
建ノ基礎デアリマスノニ鑑ミ一日モ早ク輸入ノ實現ト至ルコ  
トヲ希望スル次第デアリマス。

猶日本ハ國內ノ食糧増産ニ努力シテ居リマスガ本邦産作  
ハ三月迄ニ磷酸肥料ヲ施スコトガ此ノ努力ニ大ナク、結果ヲ  
シマス次第ニ燐礦石輸入懇請ニ對シマシテ二月以前ニ輸入  
可ヲ與ヘラレマス様御盡力ヲ願ヒタイト存シマス。  
(2) 賠償問題  
賠償問題ニ就イテ聯合國側カ我方ヨリノ申出ヲ熱心ニ研究下  
サレテ居リマスコトハ我方トシテ感謝ニ堪ヘマセン。我方ノ希  
望ニ就イテハ係官ヨリ詳細説明致サセマス。此處ニ二三ノ意

見申述... 第一「ボイレー」大使の發表... 製造工場等... 更日本今後食糧... 的の必要... 合國側... 煩ハタク希望... 第二「ボイレー」大使の報告... 表カアリマセ... 遠洋航海... ノ爲ノ船賃... 日本ノ國民... 取リ海運ハ極メテ適當ナル産業テモアリマスカラ

點モ考慮セ... 運上得ル程度ノ海運力ヲ保持出來... 猶日本今後漁業ニ活路ヲ見出... 行テ得ル大型漁船ヲ保有ヲ認メラ... 定願セタイト存シマス

(4) 貿易封鎖ノ解除

日本ハ外國貿易... 存立ヲ得サ... 御承知... 通リテ... 現存ノ貿易封鎖ヲ出來ル限リ速カニ解除セラレ... 様御盡力ヲ得タク、又封鎖ノ期間モ明カニナリマス... 自然企業意欲モ回復増大... 經濟再建ヲ促進サレト思ヒマス、右ニ關シ成ルヘク速カニ米國始メ各國ノ經濟使節團ノ來朝方御盡力仰キタダ存シマス。

(4) 外資ノ輸入促進

戰爭ニヨリ日本ノ經濟機構ハ全面的ニ損害ヲ蒙リ、ソノ復興ノ



爲ノ資本資材ハ莫大ナ量ヲ要スル譯テアリマスカ虛脱状態ニア  
ル僅少ナ日本産業界ノ資本資材ヲ以テシテハ不十分テアリマス  
コトハ當然テアリマス、從ツテ出來ル限り早ク外資ノ輸入ヲ圖  
リタイ希望テアリマス、聯合國側ニモ種々事情モアリマセウカ  
日本側ノ此ノ希望ニ就イテハ十分御了解ノ上實現方御盡力ヲ願  
ヒ度イト思ヒマス。

⑤ 經濟的民主化運動ノ眞ノ意義徹底

目下新聞「ラヂオ」等テ經濟的民主化運動ガ盛ニ提唱サレテキ  
マスカ、卒直ニ申シマスツテハ、一般日本人ハ新シイ民主主義  
乃至自由主義ノ眞ノ意味ヲ充分悟ツテ居リマセヌ從テ過激ナ利  
己主義ヤ、階級闘争ノミヲ民主主義乃至自由主義ト心得テ、賃  
銀問題、買溜、怠業等ニ依リ待ラニ經濟復興ヲ遲延セシメテヲ  
ル傾向ガアリマス、政府ニ於テハ右ニ對シ萬全ノ努力ハシテヲ  
リマスカ、司令部側ニ於テモ言論指導ノ際民主主義ノ社會運帶

責任ノ觀念ナカシ民主主義ノ「サーピス」ノ觀念トカニ付テモ、  
分強調シテ載キタコソ點特ニ御配慮ヲ願ヒマス。  
以上種々申上ケマシタ註文ハ或ヒハ勝手がマシク、或ハ無理ト  
思ハサルカモ知レマセヌカ、日本經濟ヲ再建シ、以テ日本如何  
時迄モ聯合國ノ負擔キナラサル様進メテハ何等カノ形テ世界中  
和樹立ニ貢獻出來ル基礎ヲツケル爲絶対必要ト存シマスコトヲ  
申上ケマシタ次第テアリマス。

外邦人關係

在外邦人ノ引揚ヘ聯合國軍ノ好意ニ依リ順調ニ進捗シ、  
ニ堪ヘヌ處テアリマスカ獨リ「ソ」聯占領下ノ地域カテ、  
場ヘ未タ行ハレス且同地トノ通信ハ杜絶シテ居リ邦人ノ  
不明ノ實情テアリマス情報ニ依レハ大陸ニアル邦人ハ  
模様テアリマシテ、關係者一同ハ心痛シテ居ル次第テアリマス  
テハ特ニ左ノ件ニ付テ貴方ノ好意的斡旋ヲ懇願致ス次第テアリ

マス

一、滿、北鮮、樺太、千島ニアル邦人ノ急速引揚及現地トノ通信ヲ許可セラレタキコト

二、引揚迄生活資金ノ手當ヲナスコト之ガ爲ニ、現地預金引出禁止ノ解除及資金ノ貸付ヲ行フコト

一、國際狀勢ニ對スル國民ノ認識向上及國際民主主義運動ヘノ參加準備ノ必要

日本ハ今次敗戦ノ結果トシテ其ノ國際的地位ニ根本的ノ變革ヲ蒙ルコトトナリ又國內ニ於テハ政治、經濟、社會及文化等凡ソノ方面ニ於テ民主主義的運動ガ展開サレテ居リマス。(日本ヘカカレ運動ヲ通ジテ封建的ノ專制主義的國家ヲ脱却シテ眞ニ責任アル平和的國家ニ迄發展スルコトト信ジラレルノチアリマス) 又國內ニ於ケル民主主義的體制ノ確立ト共ニ、新ニ國際的地位ニ立ツ日本ガ同時ニ國際的ニ民主主義運動ニ積極的ニ参加スルコトノ重要

ニ對シテ其ノ結果トシテ其ノ國際的地位ニ根本的ノ變革ヲ蒙ルコトトナリ又國內ニ於テハ政治、經濟、社會及文化等凡ソノ方面ニ於テ民主主義的運動ガ展開サレテ居リマス。(日本ヘカカレ運動ヲ通ジテ封建的ノ專制主義的國家ヲ脱却シテ眞ニ責任アル平和的國家ニ迄發展スルコトト信ジラレルノチアリマス) 又國內ニ於ケル民主主義的體制ノ確立ト共ニ、新ニ國際的地位ニ立ツ日本ガ同時ニ國際的ニ民主主義運動ニ積極的ニ参加スルコトノ重要ニ對シテ、現在日本ハ國際的關係ヲ否定サレテ居リ日本ガ國內ニ於テ眞ニ責任アル民主主義的體制ヲ樹立シタト認メラレタトキニ初メテソノ國際關係ノ設定ヲ許サレルモノト了解セラレテ居リマス、然シテガカラカカル國際社會ヘノ正式ニ參加ヘノ道程ニ於テ我々トシテハ日本國民ニ對シテ、異常ノ熱意ト速度トヲ以テ展開サレテ居ル國際的民主主義運動ニ付テ正シイ認識ト理解トヲ與ヘルト共ニカカル運動ヘノ參加ヲ準備サセラルコトノ重要性ヲ尙ニ感じテキルモノデアリマス、日本國民ガ多年ニ亘リ性狹クソシテ否曲サレシ國際的認識ヲ與ラレテ來タコトヲ考ヘレバ、ソノ必要ハ特ニ強調サレホベナリトイハルベシ。即チ日本國民ガ平和ニシテ安定セル生活「デイ」ト「ナ」ト生活ヲ持ツタメニハ世界ノ他ノ國民ト共ニ共同ノ生活ヲ營ムコトニロツテノミ可能デアルトノ信念ヲ法人セホベナリト云フコトデアツテ外務省ノ最も大キキ使命モ亦茲ニ求メラレホ

大ナリ云フハシタノ難ク備シテキルコトチアリマス。コ  
 重要ナルヲ困難ナ目的ヲ達成スル爲ニハ日本ノ國民自體ヲシテ  
 自ラ積極的ナル興味ヲ熱意ヲ持テセルコトヲチアリ日本ノ國民自體  
 先ニ進歩ニ據テ國際的民主主義ノ運動ニ参加セラルコトチアリ  
 又、即チ國際聯合ヲ務メ會議ヲ教育會議其他ノ國際會議ニ日本國  
 民ノ御公認ノ「ナゾチ」ニ入り、其ノ實況ニ日本國民自身  
 ノ目ヲ以テ現實ニ見セラルコトヲチアリ又各國ノ文化的、教育的、  
 宗教的團體ト人間的ナ聯絡ヲケテヤルコトチアリ又、同様  
 ノ觀地カラ日本ノ教育者、學生、最近ノ機會ニ於テ大量ニ海外例  
 ニ「ナゾチ」ニ入り、其ノ正シイ國際的教育ニ與ヘルコトヲ提案シ  
 又、其ノ他

此類占領軍ニ對スル一般日本人ノ率直ナル見解ヲ申シマゲテ後  
 參考ニ仕レタイト限リマス。占領軍進出ノ始メハ此種ノ風評ガ

一般日本人ガ多少米占領軍ニ對シテ「中心」ヲ持ツテ居  
 マシハ事實チアリマスガ占領ノ進行ト共ニ多少ノ例外的專例  
 除イテハ一般ニ占領軍ノ軍紀ノ嚴正ナルト公正明朗ニシテ人道  
 的ナル行動ニ依リ一般日本人ガ尊敬ノ念ヲ持チ占領ノ執行ニ心  
 カラ協力シツツマルノガ實狀チアリマス。

尙率直ニ申シマゲレバ北朝鮮、滿洲、樺太、千島等「ソ」聯軍占  
 領地區カラノ情報ガ得ラレナイ爲一般日本人ハ「ソ」聯軍ノ進  
 駐ニ極度ニ恐怖シタル狀態チ、特ニ朝鮮ニ於ケル米「ソ」軍進  
 駐區間ノ交通遮斷ノ例ガマルノチ現下ノ暗イ經濟狀勢時ニ食  
 糧事情ニ懸ミカカル交通遮斷等ガ行ハルル場合ハ極メテ困難ナ  
 ル事象ニ立至ルコト、最モ憂慮シテヨル次第チアリマス。

聯合軍司令部ニ於テモコノコトハ充分御諒解ニナリ米軍以外ノ  
 兵ノ進駐ノ場合ニモ占領地區内ノ交通遮斷等ノ措置ハ致ラレ  
 ない様態配慮ノコトトハ言フマシ。此ノ點ニ於テモ閣下ノ御諒

解  
マ  
ル  
能  
力  
の  
示  
願  
マ  
ス  
ル  
次  
等  
テ  
マ  
ス  
。

解除  
第 7 回公開

VERBAL REMARKS BY VICE MINISTER MATSUSHIMA TO  
SIR GEORGE SANSOM OF THE FAR EASTERN COMMISSION

I presume the General Headquarters of the Allied Forces has informed you fully of the results of its studies and investigations regarding the present general conditions in Japan, including the various difficulties confronting us in building a democratic and peaceful Japan.

Today I should like to bring to your attention some of our most important problems -- the situation as it exists and our hopes relating thereto -- and discuss them frankly and candidly in the hope that they may be of some value to you in the execution of your work and in the hope that we may solicit your earnest efforts and cooperation in seeking the solutions.

1. THE EMPEROR SYSTEM

In reviving and strengthening the democratic tendencies among the Japanese people, earnest efforts are being made both by the Government and the people. However, it goes without saying that the democratic structure of a country naturally varies according to its history, tradition, national traits, culture and especially the degree of development of its political consciousness.

In our country, from its founding to the present day, the Emperor has reigned or ruled as the Head of State. It is the national belief that the heart and mind of the people be the heart and mind of the Emperor and that the Sovereign devotedly pray for the well-being of the people and the peace of the world. It is my understanding that our people in general believe that a democratic government which embodies and manifests the national character of Japan would, at present, be best realized under a constitutional monarchy. That is to say, the vast majority of the people believe that the ideal structure for the Emperor system is, in fact, that which is in complete accord with the principle of "government by the people."

The Emperor represents the main family of the Japanese people, that is, he is the head of the national family. Socially, culturally and morally, he is the center of the Japanese people. It is a solemn historical fact that he is not only the political stabilizing force, but also the spiritual pivot of our people. It may be said that this is for this reason that public peace and order are most effectively maintained in our country under the Emperor system.

It

- 2 -

It is the common belief among those of our people who possess a healthy and impartial judgement that the fulfilment of the various obligations placed upon us by our acceptance of the Potsdam Declaration and, further, our contributions in the future toward eternal world peace would be best realized in an orderly, peaceful and smooth manner with effective results under a constitutional monarchy.

Frankly speaking, our people are easily prone to go to the extreme unless they are provided with a brake, so to speak. In the very best sense of the term, the Emperor system is performing the functions of a brake. Without it, it is generally felt that our country would face the danger of falling into serious confusion politically as well as socially. In our estimation this point may be regarded as highly important to the Allied Powers in executing their control policy over Japan and, therefore, it is our wish that your special consideration be accorded on this matter.

## 2. ECONOMIC PROBLEM

Japanese economy today has not yet emerged from a state of prostration. Our Government on its part is sparing no efforts to restore stability to our economy as quickly as possible and to produce substantial results in our economic reconstruction. Yet there is every danger that these efforts would be of no avail owing to the general public unrest resulting from the utter collapse of our industries and strong apprehensions over future prospects. In the task of restoring public feeling to a state of "normalcy" we earnestly hope for your moral support as well as material assistance in the revival of our industries. Your special consideration will be highly appreciated in connection with the following points:

### (1)

- 3 -

### (1) Permission for Food Imports

It is widely recognized that the fundamental cause of the great shrinkage in production and popular unrest is the shortage of food. Although at present earnest appeals have been addressed to the Allied General Headquarters to permit the importation of more than three million tons of cereals, the timing of the imports is most important. In view of the fact that Japan's economic reconstruction depends primarily upon the elimination of public unrest, as well as the accompanying economic uncertainty, it is earnestly desired that food imports materialize at the earliest possible moment.

Japan is making every effort at production at home. With respect to the production of wheat this year, good results would be achieved if phosphate could be had by March and therefore we should like to have your earnest cooperation in obtaining permission before February regarding our application for the importation of rock phosphate.

### (2) The Reparations Problem

We are very grateful indeed that the Allies are giving sincere study to the applications made by us with respect to the reparations problem. Since I shall have the competent official explain to you the details concerning our desires, I shall only express some of my views on the matter.

First of all, with respect to the reparations aims announced by Ambassador Paulsy, we have already submitted our wishes regarding the retention of chemical fertilizers, ball-bearing, aluminum and other factories. Japan being in a position in which she must in future import large quantities of foodstuffs and other raw materials from foreign countries, there is an absolute need to retain export industries to some degree. Therefore it is our earnest desire that you will endeavour to limit items for reparations payment to an absolute minimum such as is consistent with your basic policy.

Secondly